

LM・ユーロ 毎月分配型ファンド

運用報告書（全体版）

第172期	決算日	2016年12月19日
第173期	決算日	2017年1月18日
第174期	決算日	2017年2月20日
第175期	決算日	2017年3月21日
第176期	決算日	2017年4月18日
第177期	決算日	2017年5月18日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2017年5月18日に第177期の決算を行いましたので、第172期、第173期、第174期、第175期、第176期、第177期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
148期(2014年12月18日)	8,423		40		0.8	89.1	△6.1	3,313	
149期(2015年1月19日)	7,766		40		△7.3	90.4	△6.2	3,027	
150期(2015年2月18日)	7,738		40		0.2	89.1	△6.4	2,991	
151期(2015年3月18日)	7,287		40		△5.3	89.9	△5.7	2,776	
152期(2015年4月20日)	7,235		40		△0.2	86.6	△5.8	2,735	
153期(2015年5月18日)	7,647		40		6.2	87.6	△5.8	2,911	
154期(2015年6月18日)	7,807		40		2.6	94.7	△5.1	2,914	
155期(2015年7月21日)	7,446		40		△4.1	87.2	△5.2	2,743	
156期(2015年8月18日)	7,577		40		2.3	86.0	△5.1	2,904	
157期(2015年9月18日)	7,469		40		△0.9	90.9	△4.9	2,704	
158期(2015年10月19日)	7,391		20		△0.8	94.0	△4.8	2,786	
159期(2015年11月18日)	7,137		20		△3.2	96.0	△4.7	2,738	
160期(2015年12月18日)	7,198		20		1.1	92.7	△4.2	2,816	
161期(2016年1月18日)	6,906		20		△3.8	94.7	△4.3	2,646	
162期(2016年2月18日)	6,839		20		△0.7	94.6	△4.4	2,574	
163期(2016年3月18日)	6,759		20		△0.9	96.5	△4.0	2,511	
164期(2016年4月18日)	6,539		20		△3.0	95.5	△4.1	2,379	
165期(2016年5月18日)	6,575		20		0.9	97.1	△4.2	2,358	
166期(2016年6月20日)	6,332		20		△3.4	98.4	△3.7	2,240	
167期(2016年7月19日)	6,228		20		△1.3	97.3	△3.8	2,166	
168期(2016年8月18日)	5,968		20		△3.9	99.1	△3.9	2,049	
169期(2016年9月20日)	6,008		20		1.0	98.3	△4.0	2,039	
170期(2016年10月18日)	6,008		20		0.3	97.7	△4.0	2,001	
171期(2016年11月18日)	6,123		20		2.2	89.0	△4.1	2,015	
172期(2016年12月19日)	6,417		20		5.1	96.3	△3.6	2,064	
173期(2017年1月18日)	6,277		20		△1.9	92.6	△3.7	1,989	
174期(2017年2月20日)	6,211		20		△0.7	97.5	△3.7	1,953	
175期(2017年3月21日)	6,251		20		1.0	98.6	△3.2	1,910	
176期(2017年4月18日)	5,982		20		△4.0	97.5	△8.5	1,810	
177期(2017年5月18日)	6,358		20		6.6	104.8	△8.7	1,890	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			円	%		
第172期	(期 首) 2016年11月18日	6,123	—		89.0	△4.1
	11月末	6,268	2.4		89.2	△4.1
	(期 末) 2016年12月19日	6,437	5.1		96.3	△3.6
第173期	(期 首) 2016年12月19日	6,417	—		96.3	△3.6
	12月末	6,400	△0.3		97.1	△3.7
	(期 末) 2017年1月18日	6,297	△1.9		92.6	△3.7
第174期	(期 首) 2017年1月18日	6,277	—		92.6	△3.7
	1月末	6,329	0.8		96.7	△3.7
	(期 末) 2017年2月20日	6,231	△0.7		97.5	△3.7
第175期	(期 首) 2017年2月20日	6,211	—		97.5	△3.7
	2月末	6,171	△0.6		97.6	△3.8
	(期 末) 2017年3月21日	6,271	1.0		98.6	△3.2
第176期	(期 首) 2017年3月21日	6,251	—		98.6	△3.2
	3月末	6,184	△1.1		98.0	△8.4
	(期 末) 2017年4月18日	6,002	△4.0		97.5	△8.5
第177期	(期 首) 2017年4月18日	5,982	—		97.5	△8.5
	4月末	6,219	4.0		97.3	△8.6
	(期 末) 2017年5月18日	6,378	6.6		104.8	△8.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

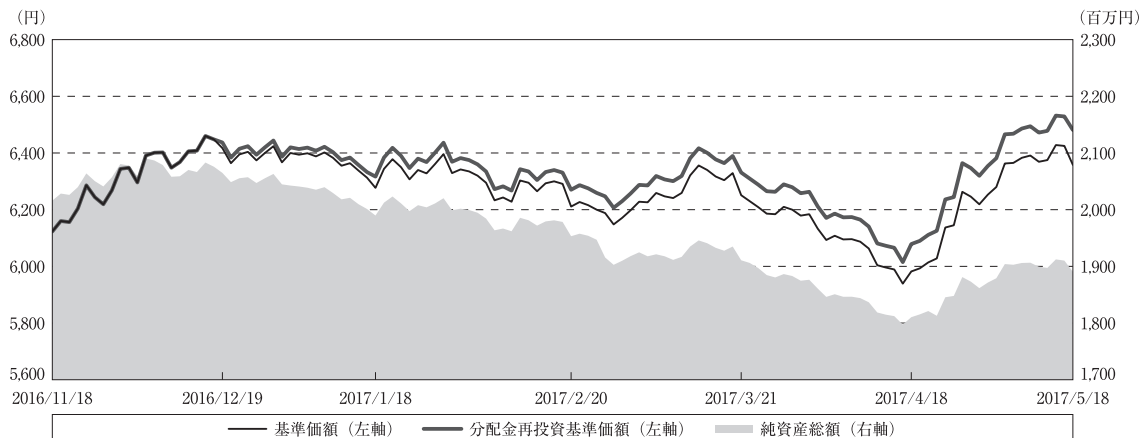
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年11月19日～2017年5月18日)



第172期首：6,123円

第177期末：6,358円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2017年5月18日)のLM・ユーロ毎月分配型ファンド(以下、当ファンド)の基準価額(分配金控除後)は6,358円となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス5.8%(分配金再投資ベース)、基準価額は355円(分配金込み)上昇しました。

公社債利金を手堅く確保したことに加え、ユーロ高・円安を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

当作成期の欧州債券市場は、短中期債利回りが若干低下（価格は上昇）する一方、長期債利回りは上昇（価格は下落）しました。期の前半は、石油輸出国機構（OPEC）による減産合意を受けて原油価格が上昇したことから、利回りは上昇しました。その後、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が理事会後の会見で緩和政策を継続する姿勢を示したと受け止められ、利回りは低下しましたが、ドイツの消費者物価指数（CPI）が予想以上に加速すると、再び上昇しました。期の半ばは、フランスの大統領選を巡り先行き不透明感が強まったことなどから、欧州域内で比較的安くとされるドイツ国債が買われ、利回りは低下しました。その後は、ユーロ圏CPIの前年比伸び率（速報値）が約4年ぶりに2%に達したことや、米国で2017年の3月利上げ観測が高まったことなどを受け、利回りは上昇しました。期の後半は、シリアや朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクの高まりが意識され、リスク回避に伴う債券買いが進んだことから、利回りは低下しました。当作成期末にかけては、混戦の様相を呈していたフランス大統領選が波乱のない展開となるとの見方が広がる中、債券売りが優勢となり、利回りは上昇しました。

社債セクターは、ドイツの株式相場が上昇基調となったことなどに支えられ、社債スプレッド（国債に対する上乘せ利回り）は縮小しました。資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場についても、総じて堅調に推移し、スプレッドは縮小しました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、株式相場が上昇基調で推移する中、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円安傾向が続いたことから、ユーロは対円で上昇しました。その後は、ドイツのCPIが予想を上回ったことを受け、ユーロが対円で買われる場面も見られましたが、総じて値動きの乏しい展開となりました。期の半ばは、フランスの大統領選を巡る不透明感など、欧州の政治リスクの高まりが意識されたことなどから、ユーロ売り・円買いが強まりました。しかし、その後は、ユーロ圏CPIの前年比伸び率（速報値）が約4年ぶりに2%に達したことなどを受け、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、トランプ米政権の経済政策に対する不透明感が浮上したことを受け、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。また、地政学リスクの高まりが意識され、リスク回避に伴う円買いが優勢となる中、ユーロも対円で下落しました。しかし、当作成期末にかけては、フランス大統領選が波乱のない展開となるとの見方が広がり、欧州政治リスクが後退したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



当ファンドは、主に「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当作成期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

分配金

(2016年11月19日～2017年5月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.311%	20 0.318%	20 0.321%	20 0.319%	20 0.333%	20 0.314%
当期の収益	4	2	1	3	1	3
当期の収益以外	15	17	18	16	18	16
翌期繰越分配対象額	1,255	1,237	1,219	1,203	1,184	1,167

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2017年1－3月期のユーロ圏の実質GDP成長率（改定値）は前期比+0.5%と、2016年10－12月期と同水準の伸びとなりました。ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は回復傾向に向かうものと期待されます。

金融政策については、ECBは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ECBは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。ECBの景気に配慮した金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについても、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月19日～2017年5月18日)

項 目	第172期～第177期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.214	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.096)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.096)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.032	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.015)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	15	0.246	
作成期間の平均基準価額は、6,261円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月19日～2017年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第172期～第177期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド		8,895	11,656	192,877	254,839

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月19日～2017年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年11月19日～2017年5月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年11月19日～2017年5月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年5月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第171期末	第177期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド		1,579,789	1,395,808	1,897,042

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月18日現在)

項 目	第177期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	1,897,042	99.9
コール・ローン等、その他	1,299	0.1
投資信託財産総額	1,898,341	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,071,368千円)の投資信託財産総額(2,233,252千円)に対する比率は92.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=124.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
	2016年12月19日現在	2017年1月18日現在	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在	2017年4月18日現在	2017年5月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,076,525,392	1,997,440,646	1,960,379,883	1,918,269,649	1,817,072,249	1,898,341,400
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド(評価額)	2,072,126,990	1,996,827,365	1,960,344,234	1,917,564,958	1,817,072,249	1,897,042,947
未収入金	4,398,402	613,281	35,649	704,691	—	1,298,453
(B) 負債	11,675,739	7,761,732	7,194,739	7,557,574	6,739,780	7,985,223
未払収益分配金	6,435,347	6,340,052	6,289,375	6,113,672	6,052,231	5,945,923
未払解約金	4,398,402	613,281	35,649	704,691	—	1,298,453
未払信託報酬	755,304	724,352	778,909	661,910	615,591	663,967
その他未払費用	86,686	84,047	90,806	77,301	71,958	76,880
(C) 純資産総額(A-B)	2,064,849,653	1,989,678,914	1,953,185,144	1,910,712,075	1,810,332,469	1,890,356,177
元本	3,217,673,842	3,170,026,219	3,144,687,931	3,056,836,239	3,026,115,807	2,972,961,510
次期繰越損益金	△1,152,824,189	△1,180,347,305	△1,191,502,787	△1,146,124,164	△1,215,783,338	△1,082,605,333
(D) 受益権総口数	3,217,673,842口	3,170,026,219口	3,144,687,931口	3,056,836,239口	3,026,115,807口	2,972,961,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,417円	6,277円	6,211円	6,251円	5,982円	6,358円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 3,292,571,868円

当作成期中追加設定元本額 18,779,909円

当作成期中一部解約元本額 338,390,267円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,082,605,333円であります。

○損益の状況

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	101,992,198	△ 37,445,364	△ 13,431,418	18,945,412	△ 74,426,404	118,501,938
売買益	103,904,762	187,102	142,338	19,695,830	259,335	119,841,779
売買損	△ 1,912,564	△ 37,632,466	△ 13,573,756	△ 750,418	△ 74,685,739	△ 1,339,841
(B) 信託報酬等	△ 841,990	△ 808,399	△ 869,715	△ 739,211	△ 687,549	△ 740,847
(C) 当期繰越損益金(A+B)	101,150,208	△ 38,253,763	△ 14,301,133	18,206,201	△ 75,113,953	117,761,091
(D) 前期繰越損益金	△1,082,465,423	△ 967,416,052	△ 997,435,058	△ 983,091,726	△ 955,182,247	△1,011,457,415
(E) 追加信託差損益金	△ 165,073,627	△ 168,337,438	△ 173,477,221	△ 175,124,967	△ 179,434,907	△ 182,963,086
(配当等相当額)	(408,768,320)	(397,883,370)	(389,148,461)	(372,728,710)	(364,044,042)	(352,026,064)
(売買損益相当額)	(△ 573,841,947)	(△ 566,220,808)	(△ 562,625,682)	(△ 547,853,677)	(△ 543,478,949)	(△ 534,989,150)
(F) 計(C+D+E)	△1,146,388,842	△1,174,007,253	△1,185,213,412	△1,140,010,492	△1,209,731,107	△1,076,659,410
(G) 収益分配金	△ 6,435,347	△ 6,340,052	△ 6,289,375	△ 6,113,672	△ 6,052,231	△ 5,945,923
次期繰越損益金(F+G)	△1,152,824,189	△1,180,347,305	△1,191,502,787	△1,146,124,164	△1,215,783,338	△1,082,605,333
追加信託差損益金	△ 169,978,582	△ 173,937,403	△ 179,185,793	△ 180,114,353	△ 185,159,516	△ 187,769,345
(配当等相当額)	(403,863,945)	(392,283,975)	(383,440,448)	(367,739,672)	(358,319,933)	(347,220,249)
(売買損益相当額)	(△ 573,842,527)	(△ 566,221,378)	(△ 562,626,241)	(△ 547,854,025)	(△ 543,479,449)	(△ 534,989,594)
繰越損益金	△ 982,845,607	△1,006,409,902	△1,012,316,994	△ 966,009,811	△1,030,623,822	△ 894,835,988

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,530,392	740,087	580,803	1,124,286	327,622	1,139,664
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	408,768,900	397,883,940	389,149,020	372,729,058	364,044,542	352,026,508
(D) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
分配対象収益額(A+B+C+D)	410,299,292	398,624,027	389,729,823	373,853,344	364,372,164	353,166,172
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,275)	(1,257)	(1,239)	(1,223)	(1,204)	(1,187)
収益分配金	6,435,347	6,340,052	6,289,375	6,113,672	6,052,231	5,945,923
(1万円当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年5月18日現在）

<LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド>

下記は、LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド全体(1,540,920千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第177期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	690	693	85,958	4.1	—	—	2.4	1.7
オランダ	2,990	3,044	377,466	18.0	—	—	7.8	10.3
ベルギー	800	800	99,200	4.7	—	4.7	—	—
フィンランド	900	909	112,738	5.4	—	—	—	5.4
アイルランド	1,000	1,003	124,491	5.9	—	—	—	5.9
その他	11,060	11,188	1,387,394	66.2	—	—	37.6	28.7
合 計	17,440	17,639	2,187,248	104.4	—	4.7	47.8	51.9

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第177期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
フランス	普通社債券 (含む投資法人債)	LVMH MOET HENNESSY V FRN	1.0	280	281	34,861	2018/11/26
		RCI BANQUE SA FRN	0.318	410	412	51,096	2021/4/12
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債)	COOPERATIEVE RABOBANK UA	1.75	1,000	1,031	127,923	2019/1/22
		ING BANK NV	1.25	500	515	63,955	2019/12/13
		SHELL INTL FIN FRN	0.07	790	795	98,592	2019/9/15
		UNILEVER NV FRN	—	700	701	86,995	2018/6/3
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債)	KBC GROUP NV FRN	1.0	800	800	99,200	2022/11/24
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債)	OP CORPORATE BANK PLC	3.0	900	909	112,738	2017/9/8
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.071	1,000	1,003	124,491	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債)	BERKSHIRE HATHAWAY	0.5	900	911	113,044	2020/3/13
		COLGATE-PALMOLIVE CO FRN	—	700	703	87,240	2019/5/14
		COMMONWEALTH BANK AUST	1.625	1,000	1,028	127,579	2019/2/4
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	0.671	900	918	113,887	2021/7/27
		NATIONAL AUSTRALIA B FRN	0.239	1,000	1,013	125,688	2021/4/19
		NORDEA BANK AB	2.25	900	908	112,708	2017/10/5
		SANTANDER CONSUMER BANK	0.375	1,000	1,004	124,505	2020/2/17
		SKANDINAVISKA ENSKIL FRN	0.271	1,280	1,297	160,867	2020/5/26
		SVENSKA HANDELSBANKEN AB	2.25	500	512	63,611	2018/6/14
		TORONTO-DOMINION BAN FRN	—	780	780	96,748	2017/6/16
		UBS AG LONDON	0.5	900	906	112,391	2018/5/15
		WELLS FARGO & CO FRN	0.171	1,200	1,202	149,121	2022/1/31
合 計					2,187,248		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第177期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	ドイツ国債 (2年) 2017.6 限月	百万円 -	百万円 180

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

運用状況のご報告

第15期 決算日 2017年2月20日

(計算期間：2016年2月19日～2017年2月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の第15期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指します。 2. 原則として、投資を行う公社債はBBB-/Baa3格以上の格付けを有するものとし、又、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等については、A2/P2格以上の格付けを有するものとします。
主 要 運 用 対 象	国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等
組 入 制 限	外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2013年2月18日)	13,445		20.8	93.6	△20.2	7,109
12期(2014年2月18日)	15,156		12.7	97.0	△30.3	4,849
13期(2015年2月18日)	14,817		△2.2	88.6	△6.3	3,583
14期(2016年2月18日)	13,852		△6.5	94.3	△4.4	2,906
15期(2017年2月20日)	13,133		△5.2	97.1	△3.7	2,170

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率
		騰落	率		
(期首) 2016年2月18日	円		%	%	%
2月末	13,852		—	94.3	△4.4
3月末	13,549		△2.2	95.3	△4.4
4月末	13,948		0.7	93.9	△4.0
5月末	13,563		△2.1	91.2	△4.1
6月末	13,515		△2.4	101.6	△4.2
7月末	12,507		△9.7	98.4	△3.8
8月末	12,660		△8.6	97.9	△3.8
9月末	12,591		△9.1	97.1	△3.9
10月末	12,421		△10.3	99.2	△4.0
11月末	12,603		△9.0	98.2	△4.1
12月末	13,113		△5.3	89.2	△4.1
2017年1月末	13,436		△3.0	97.0	△3.7
(期末) 2017年2月20日	13,335		△3.7	96.7	△3.7
	13,133		△5.2	97.1	△3.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年2月19日～2017年2月20日)



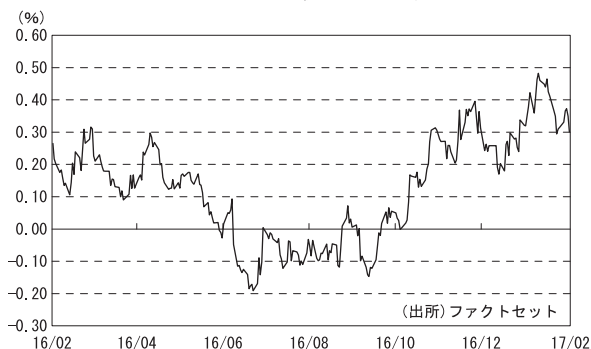
○基準価額の変動要因

当期末（2017年2月20日）のLM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は13,133円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス5.2%、基準価額は719円下落しました。

公社債利金を手堅く確保しましたが、ユーロ・円相場がユーロ安・円高となったことから、為替損益はマイナスとなりました。公社債損益についても、マイナスとなりました。

当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下（価格は上昇）する一方、長期債利回りは若干上昇（価格は下落）しました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、債券売りが優勢となり、利回りは一時上昇しました。しかしその後は、欧州中央銀行（ECB）総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を示したことや、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。期の半ばは、英国国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、欧州景気の先行き懸念から株式相場が下落したことから、利回りは低下しました。しかしその後は、株式相場が反発したことから、利回りは下げ止まりました。さらに、ECBが量的金融緩和の終了前に緩和の規模を縮小するとの思惑が浮上したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政拡大観測から米回国債利回りが大きく上昇した影響で、ドイツの国債利回りは上昇しました。その後も、原油価格の上昇を受けて将来のインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、利回りは上昇基調となりました。

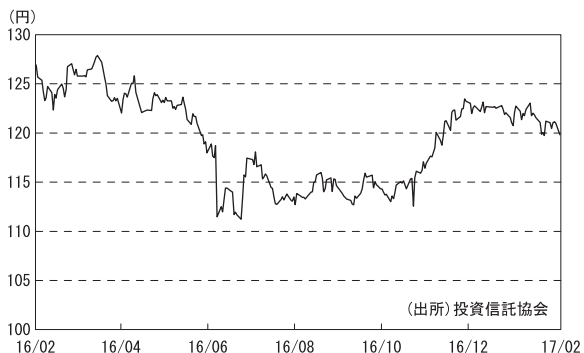
ドイツ10年国債利回りの推移



社債セクターは、堅調となりました。当期は、株式相場が上昇したことなどを背景に、社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）は縮小しました。資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場については、期の前半から半ばにかけて、スプレッドは縮小しましたが、期の後半には拡大し、前期末に比べてほぼ横這いとなりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかしその後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。さらに、英国のEU離脱を巡る懸念を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の半ばは、英国のEU離脱決定を受けて欧州経済の先行き懸念が強まったことから、ユーロ安・円高が進みました。その後、株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロは対円で下げ止まりましたが、大手独銀行の経営不安が浮上したことなどから、概ね上値の重い展開となりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて主要先進国の株式相場が上昇し、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが強まったことから、ユーロは対円で上昇しました。ただし、期末にかけては、利益確定の動きが見られたことなどから、ユーロは伸び悩みました。

ユーロ／円相場の推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-／Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-／A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

○今後の運用方針

欧州経済については、ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は次第に回復に向かうものと期待されます。

金融政策については、ECBは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ECBは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

社債セクターについては、底堅い展開が予想されます。緩和的な金融政策等により欧州経済は緩やかな回復基調を辿りつつあり、社債セクターを下支えすると予想されます。ABS／MBSセクターについては、欧州景気の緩やかな回復を背景に、投資対象として相対的に魅力があると思われることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月19日～2017年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.013 (0.013)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、13,103円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月19日～2017年2月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ			
	フランス	社債券(投資法人債券を含む)	1,000	1,107 (700)
	オランダ	社債券(投資法人債券を含む)	1,554	718 (1,800)
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	4,528	4,161 (2,500)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 661	百万円 701

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月19日～2017年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	600	600	71,906	3.3	—	—	—	3.3
オランダ	3,990	4,051	485,402	22.4	—	—	7.2	15.1
フィンランド	1,400	1,431	171,458	7.9	—	—	—	7.9
アイルランド	1,000	1,003	120,266	5.5	—	—	—	5.5
その他	10,360	10,509	1,259,105	58.0	—	—	23.3	34.8
合 計	17,350	17,595	2,108,140	97.1	—	—	30.5	66.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BANQUE FED CRED MUTU FRN	—	600	600	71,906	2017/3/23
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.032	1,000	1,000	119,841	2017/4/4
		COOPERATIEVE RABOBANK UA	1.75	1,000	1,037	124,265	2019/1/22
		ING BANK NV	1.25	500	518	62,143	2019/12/13
		SHELL INTL FIN FRN	0.084	790	794	95,138	2019/9/15
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	UNILEVER NV FRN	—	700	701	84,013	2018/6/3
		OP CORPORATE BANK PLC	3.0	900	916	109,764	2017/9/8
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	OP CORPORATE BANK PLC	1.75	500	514	61,694	2018/8/29
		GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.084	1,000	1,003	120,266	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	COLGATE-PALMOLIVE CO FRN	—	700	702	84,182	2019/5/14
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	COMMONWEALTH BANK AUST	1.625	1,000	1,034	123,947	2019/2/4
		CREDIT SUISSE GU CS	2.875	600	630	75,523	2018/10/18
		JPMORGAN CHASE & CO FRN	0.282	700	701	84,014	2017/6/12
		NATIONAL AUSTRALIA B FRN	0.241	1,000	1,011	121,232	2021/4/19
		NORDEA BANK AB	2.25	1,400	1,421	170,365	2017/10/5
		SKANDINAVISKA ENSKIL FRN	0.286	1,280	1,297	155,447	2020/5/26
		SVENSKA HANDELSBANKEN AB	2.25	500	516	61,872	2018/6/14
		TORONTO-DOMINION BAN FRN	—	780	780	93,546	2017/6/16
		UBS AG LONDON	0.5	1,200	1,210	145,060	2018/5/15
		WELLS FARGO & CO FRN	0.172	1,200	1,201	143,914	2022/1/31
合 計					2,108,140		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	ドイツ国債 (2年) 2017.3 限月	百万円 —	百万円 80

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,108,140	97.1
コール・ローン等、その他	62,610	2.9
投資信託財産総額	2,170,750	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,141,946千円)の投資信託財産総額(2,170,750千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1ユーロ=119.81円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年2月19日～2017年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,170,750,947	
コール・ローン等	52,632,750	
公社債(評価額)	2,108,140,769	
未収利息	6,108,526	
前払費用	86,165	
差入委託証拠金	3,782,737	
(B) 負債	247,820	
未払金	190,498	
未払解約金	57,251	
未払利息	71	
(C) 純資産総額(A-B)	2,170,503,127	
元本	1,652,757,654	
次期繰越損益金	517,745,473	
(D) 受益権総口数	1,652,757,654口	
1万円当たり基準価額(C/D)	13,133円	

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
- | | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 2,098,136,235円 |
| 期中追加設定元本額 | 22,114,817円 |
| 期中一部解約元本額 | 467,493,398円 |
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|-----------------------------|----------------|
| LM・ユーロ毎月分配型ファンド | 1,492,685,780円 |
| LM・ユーロ短期債ファンドVA (適格機関投資家専用) | 160,071,874円 |

○損益の状況 (2016年2月19日～2017年2月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	22,754,820	
受取利息	22,727,406	
その他収益金	35,943	
支払利息	△ 8,529	
(B) 有価証券売買損益	△175,293,373	
売買益	6,688,549	
売買損	△181,981,922	
(C) 先物取引等取引損益	△ 147,768	
取引益	559,225	
取引損	△ 706,993	
(D) 保管費用等	△ 326,757	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△153,013,078	
(F) 前期繰越損益金	808,272,066	
(G) 追加信託差損益金	6,869,169	
(H) 解約差損益金	△144,382,684	
(I) 計(E+F+G+H)	517,745,473	
次期繰越損益金(I)	517,745,473	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。